

統一的な基準による
令和2年度
全体財務書類

令和4年7月

南魚沼市 総務部 財政課

連結貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	229,961,518	固定負債	101,698,140
有形固定資産	214,825,289	地方債等	67,553,596
事業用資産	55,309,299	長期未払金	493
土地	19,429,140	退職手当引当金	717,910
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	1,579,340	その他	33,426,141
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	10,003,681
建物	74,701,609	1年内償還予定地方債等	7,602,250
建物減価償却累計額	-42,662,252	未払金	1,230,904
建物減損損失累計額	-	未払費用	6,736
工作物	7,796,410	前受金	27,226
工作物減価償却累計額	-5,598,999	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	508,929
船舶	-	預り金	21,501
船舶減価償却累計額	-	その他	606,136
船舶減損損失累計額	-	負債合計	111,701,821
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	232,290,821
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-103,524,233
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	6,247		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	57,805		
インフラ資産	151,217,890		
土地	35,307,865		
土地減損損失累計額	-		
建物	6,970,800		
建物減価償却累計額	-2,780,633		
建物減損損失累計額	-		
工作物	216,015,157		
工作物減価償却累計額	-108,977,731		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	4,682,431		
物品	20,969,802		
物品減価償却累計額	-12,671,701		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	6,198,330		
ソフトウェア	616		
その他	6,197,714		
投資その他の資産	8,937,899		
投資及び出資金	400,409		
有価証券	246,049		
出資金	154,360		
その他	-		
長期延滞債権	979,161		
長期貸付金	28,804		
基金	7,584,508		
減債基金	103,944		
その他	7,480,565		
その他	22,760		
徴収不能引当金	-77,743		
流動資産	10,506,892		
現金預金	6,857,925		
未収金	1,184,938		
短期貸付金	2,614		
基金	2,326,690		
財政調整基金	2,326,690		
減債基金	-		
棚卸資産	94,054		
その他	71,417		
徴収不能引当金	-30,746		
繰延資産	-	純資産合計	128,766,589
資産合計	240,468,409	負債及び純資産合計	240,468,409

連結行政コスト計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	54,939,404
業務費用	30,249,268
人件費	9,113,037
職員給与費	7,065,181
賞与等引当金繰入額	504,878
退職手当引当金繰入額	-
その他	1,542,977
物件費等	19,978,878
物件費	10,874,786
維持補修費	921,213
減価償却費	8,182,879
その他	-
その他の業務費用	1,157,353
支払利息	690,791
徴収不能引当金繰入額	55,052
その他	411,510
移転費用	24,690,136
補助金等	21,567,614
社会保障給付	3,068,053
その他	47,445
経常収益	8,619,704
使用料及び手数料	6,721,948
その他	1,897,756
純経常行政コスト	46,319,701
臨時損失	196,422
災害復旧事業費	-
資産除売却損	104,809
損失補償等引当金繰入額	-
その他	91,613
臨時利益	107,033
資産売却益	21,217
その他	85,816
純行政コスト	46,409,089

連結純資産変動計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日

自治体名:南魚沼市

会計:全体会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	125,447,805	234,687,416	-109,239,611	-
純行政コスト(△)	-46,409,089		-46,409,089	-
財源	49,332,052		49,332,052	-
税収等	32,198,610		32,198,610	-
国県等補助金	17,133,442		17,133,442	-
本年度差額	2,922,962		2,922,962	-
固定資産等の変動(内部変動)		-2,328,145	2,328,145	
有形固定資産等の増加		5,779,680	-5,779,680	
有形固定資産等の減少		-10,007,431	10,007,431	
貸付金・基金等の増加		2,869,504	-2,869,504	
貸付金・基金等の減少		-969,898	969,898	
資産評価差額	-	-	-	-
無償所管換等	-68,450	-68,450		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	464,271	-	464,271	-
本年度純資産変動額	3,318,784	-2,396,594	5,715,378	-
本年度末純資産残高	128,766,589	232,290,821	-103,524,233	-

連結資金収支計算書

自 令和2年4月1日
至 令和3年3月31日自治体名:南魚沼市
会計:全体会計

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	46,608,350
業務費用支出	21,918,214
人件費支出	9,114,363
物件費等支出	11,883,908
支払利息支出	692,321
その他の支出	227,622
移転費用支出	24,690,136
補助金等支出	21,567,614
社会保障給付支出	3,068,053
その他の支出	47,445
業務収入	55,647,052
税込等収入	30,558,972
国県等補助金収入	16,419,675
使用料及び手数料収入	6,695,683
その他の収入	1,972,721
臨時支出	91,219
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	91,219
臨時収入	85,700
業務活動収支	9,033,183
【投資活動収支】	
投資活動支出	7,140,906
公共施設等整備費支出	3,777,613
基金積立金支出	2,482,143
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	881,150
その他の支出	-
投資活動収入	3,628,270
国県等補助金収入	1,133,604
基金取崩収入	564,330
貸付金元金回収収入	903,868
資産売却収入	32,387
その他の収入	994,082
投資活動収支	-3,512,635
【財務活動収支】	
財務活動支出	8,431,158
地方債等償還支出	8,431,158
その他の支出	-
財務活動収入	4,630,446
地方債等発行収入	4,625,700
その他の収入	4,746
財務活動収支	-3,800,712
本年度資金収支額	1,719,836
前年度末資金残高	5,118,589
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	6,838,425
前年度末歳計外現金残高	50,354
本年度歳計外現金増減額	-30,854
本年度末歳計外現金残高	19,501
本年度末現金預金残高	6,857,925

南魚沼市 全体財務書類注記

1. 重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの…再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産…取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの…取得原価

取得原価が不明なもの…再調達原価

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券…償却原価法

②満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格があるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…取得原価

③出資金

ア 市場価格のあるもの…会計年度末における市場価格

(売却原価は移動平均法により算定)

イ 市場価格のないもの…出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産(リース資産を除きます)…定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 5年～50年

工作物 2年～50年

物品 2年～20年

ただし、一部の連結対象団体については定率法によっています。

②無形固定資産（リース資産を除きます。）…定額法

（ソフトウェアについては、当市における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

③リース資産

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

イ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

…リース期間を耐用年数とし、存在価値をゼロとする定額法

（4）引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

市場価格のない投資及び出資金のうち、連結対象団体（会計）に対するものについて、実質価額が著しく低下した場合に実質価額と取得価額との差額を計上しています。

②徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期貸付金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち南魚沼市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、積立金額が要支給額を上回る場合、当該超過額を前払年金費用として、投資その他の資産のその他に計上しています。

④損失補償等引当金

履行すべき額が確定していない損失補償債務等のうち、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に規定する将来負担比率の算定に含めた将来負担額を計上しています。

⑤賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

（5）リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(6) 全体資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（南魚沼市資金管理方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(7) 採用した消費税等の会計処理

消費税の会計処理は、税込方式によっております。

ただし、一部の連結対象団体（会計）については、税抜方式によっています。

(8) 連結対象団体（会計）の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。また、決算日と連結決算日との差異が3か月を超える連結対象団体（会計）については仮決算を行っています。

2. 重要な会計方針の変更等

(1) 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体財務書類に与えている影響の内容

該当なし

(2) 表示方法を変更した場合には、その旨

該当なし

(3) 全体資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が全体資金収支計算書に与えている影響の内容

該当なし

3. 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

該当なし

(2) 組織・機構の大幅な変更

該当なし

(3) 地方財政制度の大幅な改正
該当なし

(4) 重大な災害等の発生
該当なし

(5) その他重要な後発事象
該当なし

4. 偶発債務

(1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況（総額、確定債務額及び履行すべき額が確定していないものの内訳（全体貸借対照表計上額及び未計上額））
該当なし

(2) 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの
係争中の訴訟で損害賠償等の請求を受けている主なものは次のとおりです。
該当なし

(3) その他主要な偶発債務
該当なし

5. 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計等	全部連結	—
城内診療所特別会計	一般会計等	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
病院事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—
下水道事業会計	地方公営企業会計	全部連結	—

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

ただし、地方公営企業法の財務規定等が適用されていない地方公営企業会計のうち、当該規定等の適用に向けた作業に着手しているもの（平成29年度までに着手かつ集中取組期間内に当該規定等を適用するものに限る。）については、連結対象団体（会計）の対象外としています。したがって、下水道事業会計は今年度から連結対象としています。

(2) 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の係数をもって会計年度末の係数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

(3) 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(1) 資産項目の明細

① 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	90,875,336	605,010	479,212	91,001,134	42,772,835	1,694,411	48,228,299
土地	18,939,260	3,249	12,579	18,929,931	-	-	18,929,931
立木竹	1,579,340	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	65,268,435	569,368	402,960	65,434,843	38,998,716	1,501,328	26,436,126
工作物	5,046,975	-	47,759	4,999,215	3,774,119	193,083	1,225,097
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	41,326	32,393	15,914	57,805	-	-	57,805
インフラ資産	165,197,798	1,572,804	364,340	166,406,262	87,673,507	2,659,448	78,732,755
土地	33,286,671	303,530	117,097	33,473,104	-	-	33,473,104
建物	1,034,478	-	-	1,034,478	640,416	21,611	394,062
工作物	127,184,643	574,449	26,268	127,732,824	87,033,091	2,637,836	40,699,733
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	3,692,006	694,825	220,975	4,165,856	-	-	4,165,856
物品	10,220,520	207,414	905,886	9,522,047	4,251,019	295,770	5,271,028
合計	266,293,653	2,385,228	1,749,438	266,929,443	134,697,361	4,649,628	132,232,082

②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	57,522	25,271,840	6,360,305	4,777,762	3,804,306	2,366,250	5,579,223	48,228,299
土地	-	10,649,862	1,666,735	950,907	1,177,512	283,625	4,199,121	18,929,931
立木竹	-	-	-	-	1,579,340	-	-	1,579,340
建物	56,183	14,046,337	4,560,258	3,742,762	1,035,414	1,608,273	1,378,575	26,436,126
工作物	0	521,568	133,312	82,298	12,040	474,352	1,526	1,225,097
船舶	-	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	1,339	54,072	-	1,795	-	-	-	57,805
インフラ資産	68,316,740	-	-	-	10,378,546	-	24,383	78,732,755
土地	28,634,774	-	-	-	4,814,943	-	23,387	33,473,104
建物	393,067	-	-	-	0	-	996	394,062
工作物	35,129,050	-	-	-	5,557,597	-	-	40,699,733
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	4,159,850	-	-	-	6,006	-	-	4,165,856
物品	85,290	4,448,862	15,433	11,876	3,196	419,916	286,455	5,271,028
合計	68,459,553	29,720,702	6,375,738	4,789,639	14,186,048	2,786,165	5,890,061	132,232,082